



様式第4号 (第7条関係)

令和5年1月25日

東かがわ市議会議長

様

東かがわ市議会議員
(会派・個人・その他)
氏名 工藤正和

行政視察等報告書

1	日時	令和5年1月17日～令和5年1月19日	
2	参加者	田中貞男 大田稔子 工藤正和 堤 弘行	
3	研修目的等	内 容	研修場所
		大館樹海ドームについて	秋田県大館市大館樹海ドーム
		コミュニティ・スクールについて	秋田県由利本荘市役所・西目総合支所
		横手市自家用有償旅客輸送について	秋田県横手市役所
4	研修・調査内容	※大館樹海ドーム(ニプロハチ公ドーム)について、「交流人口を増やす施設としての取り組み」 ※コミュニティ・スクールについて、「東かがわ市としてこれから取り組む先進地事例としての調査」 ※横手市自家用有償旅客輸送について、「東かがわ市としてこれから取り組む先進地事例としての調査」	
5	研修成果	別 紙 (感想・今後の取り組み等)	
6	費用	¥86,962-	

※領収書(交通費・宿泊費の明細が分かるもの)、研修資料を添付してください。

行政視察報告書

令和5年1月25日

東かがわ市議会議長 井上 弘志 様

行政視察について、次のとおり報告します。

報告者 工藤正和

研修日 令和5年1月17日(火)・18日(水)・19日(木)

研修地 秋田県大館市・由利本荘市・横手市

1. 1月17日(火) 秋田県大館市 大館樹海ドームについて

秋田県大館市の概要

人口 68,728人、世帯数 31,505世帯(令和4.4.1現在)、面積 913.22km²

大館市は、秋田県北東部出羽山地を縫って流れる米代川と長木川の清流沿いに開けた大館盆地にある。秋田、青森、岩手の北東北三県の要衝の地であることから、古くから人々が定着し、縄文時代早期の遺跡も残っている。自然環境に恵まれ、あきた北空港(大館能代空港)や日本海沿岸の東北自動車道などの高速交通体系の整備、各種施設の充実などの住環境、経済環境の整備が進んでいる。青森県と接し、秋田市より弘前市が近いこと青森県南部の津軽地方との結びつきが強い。東京・渋谷駅にある忠犬ハチ公像・秋田犬(あきたいぬ)のふるさとであり、渋谷区との関係も深い。2020年8月渋谷駅前にあった東急電鉄の車両「青ガエル」が大館駅前「秋田犬の里」に移設された。

・研修・調査内容

大館樹海ドームは、「地元産秋田杉による木造ドーム」というコンセプトの基、全天候型多目的大空間施設として誕生した。

大館市は、秋田県でも青森県に近い内陸部であり、決して交通の便は良くない場所に、秋田県が約80億円の建設費全額、大館市が約20億円で土地とアクセス道を整備し平成9年6月に大館樹海ドームが完成した。

平成9年オープン当初から、秋田県が大館市に無償貸与し、財団法人大館市文教振興事業団が、大館樹海ドームを管理受託制度により管理運営していたが、平成18年度から指定管理者制度に移行している。

平成31年度にネーミングライツを導入し(株)ニプロに施設命名権を年間330万円で購入いただき、大館がふるさとである忠犬ハチ公から施設の愛称を「ニプロハチ公ドーム」と命名され利用者に親しまれている。

管理経費の負担は、①大規模修繕2千万円以上は秋田県が負担、②指定管理料1億円、事業費3百万円は大館市が負担、③30万円以下の修繕は指定管理者負担としている。

施設の利用率も高く、まず大館市が「元気」になったと言われた。冗談なような話で、健康な人が増えて、病人も減っているという説明も受けた。

・研修成果

大館樹海ドーム(ニプロハチ公ドーム)は秋田県新総合発展計画の戦略プロジェクトである「冬の魅力アップ作戦」「自己主張のある秋田づくりの展開」

「躍動するスポーツ秋田づくり」の推進第一弾としてドームが計画されたのを受け、ドーム建設に対して周辺の町と一緒に、秋田県に何度も建設できるよう大館広域圏屋根付多目的グラウンド建設誘致促進期成同盟会が建設要望書を提出し、積極的に働きかけたという。そして成果として、秋田県の北部内陸部で、交通の便の悪い大館市がこうして元気な街に生まれ変わった。

ドームが元気なまちづくりになったことは、羨ましいかぎりではありますが、本市においても県が総合発展計画なるものに多目的大空間施設計画を盛り込んでくれれば、積極的に誘致を働きかけたいと強く感じた。

2. 1月18日（水）秋田県由利本荘市 コミュニティ・スクールについて 秋田県由利本荘市の概要

人口 73,548人、世帯数 30,744世帯（令和4.4.1現在）、面積 1209.59km²

由利本荘市は、平成17年3月22日に本庄市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町、鳥海町の1市7町が合併し誕生した。

秋田県の南西部に位置し、北は秋田市、南はにかほ市、東は大仙市、横手市、湯沢市に接し、県都秋田市には20km～60kmの圏内にある。南に標高2,236mの秀峰鳥海山、東に出羽丘陵を望み、中央を一級河川子吉川が貫流して日本海にそそぎ、鳥海山と出羽丘陵に接する山間地帯、子吉川流域地帯、日本海に面した海岸平野地帯の三地域から構成されている。

・研修・調査内容

由利本荘市のコミュニティ・スクールの推進については、地域力を活かした学校づくりと学校力を活かした地域づくりの3つの柱として①自己実現を目指すふるさと教育・キャリア教育、②中学校区を中心とした小中連携教育の推進、③学校・地域間の情報教育を掲げ実践している。

コミュニティ・スクールは、「学校運営協議会」を設置している学校のことです。CSコーディネーターを置いており、地域には地域運営協議会を設置し、地域コーディネーターを置き、連携をとっている。

コミュニティ・スクール（制度）をツールとして活用することで、「地域と共にある学校」へ転換を図っている。学校と地域の関係を、パートナーとしての連携・協働関係に発展させる仕組み等を調査した。

・研修成果

由利本荘市のコミュニティ・スクールの効果として、学校の活性化、小中一環教育の推進、学校と地域との相互交流などが挙げられており結果として「いじめの減少、不登校ゼロ」という成果も生まれており、市域を10地区の運営協議会に分け、専門の協働コーディネーターにより市長部局の各部署との連携も図られている。

令和5年度から本市もコミュニティ・スクール制度に取り組むとのことだが、由利本荘市のように学校と地域を中心にいかに教育委員会を含めた市の行政がかかわっていくのかが重要であり、参画者の一人一人がどのようにコミュニティ・スクールに付加価値を付けていくのかという視点で取り組んでもらい、5年度は準備段階で、まずは、小中学校で地域の声を取り入れながら、学校運営協議会を設置していき、コーディネーターを配置していく。

コミュニティ・スクールを推進することで、地域が子どもを育てていく環境を整えていくこととなり、学校がその地域の活動拠点になっていることが重要

であると感じた。

3. 1月19日（木）秋田県横手市 自家用車有償旅客輸送について

秋田県横手市の概要

人口 85,555 人、世帯数 31,109 世帯（令和 4.4.1 現在）、面積 692.80 km²

横手市は秋田県南部の奥羽山脈や出羽丘陵などに囲まれた横手盆地の中央にあり、市内には一級河川の雄物川や横手川が流れ、美しい田園風景が広がる日本でも有数の穀倉地帯である。古くは旧石器時代からの遺跡が多くある。

中世には武士の台頭を予感させる「後三年合戦（1083～1087）の舞台になる等、歴史上重要な出来事が起こった。江戸時代には、秋田藩南部における交通の要衝として商業面でも大いに栄えた。

平成 17 年 10 月 1 日に 1 市 5 町 2 村（横手市、増田町、平鹿町、雄物川町、大森町、十文字町、山内村、大雄村）が合併し、秋田県第二の人口規模となる。また、冬の伝統行事「かまくら」に象徴されるように日本海側有数の豪雪地帯としても知られている。

・研修・調査内容

横手市の共助組織による有償旅客運送「上畑線」は、新たな地域公共交通の在り方を検討するため、「トヨタ自動車株式会社」、「狙半内共助運営体」の協力のもと、平成 29 年 11 月～平成 30 年 9 月までの間、共助組織による有償旅客運送の実証実験を行った。約 11 か月にわたった実証実験期間においては、平成 30 年 2 月頃から利用者数が徐々に伸び始めたほか、利用者から継続希望の声も多数上がった。実証実験の結果を踏まえ、「羽後交通株式会社」に運行をお願いした路線バス「上畑線」は平成 30 年 9 月末をもって廃止することとし、狙半内共助運営体運行の送迎ミニバンに一本化することとした。

狙半内共助運営体は、地域の課題解決にあたり、地域住民が主体となり、助け合い、支え合いの精神のもと共助活動を実施することにより、狙半内地区の住民がこれからも安心して住み続けられる地域づくりの推進を図ることを目的に、平成 24 年 9 月に設立された。狙半内自治会の正副会長や全集落の代表などで構成されており、現在は約 40 名で活動を展開している。

運行が持続している要因と仕組み等を調査した。

・研修成果

本市の有償旅客運送は検討段階で運輸局の許可が下りないとのことだったが、横手市での有償旅客運送は運輸局の認可を受け、有償で運行しているということは本市の公共交通対策はタクシーだけでなく、選択肢が増えることになると感じた。

横手市の中山間地域で、地域住民が主体となった自立的・継続的な「共助の組織づくり」が行われている。この取り組みは「新しい公共」の場づくりモデルであり、人口減少社会がもたらす変化を最小緩和し、地域社会の「安全・安心」を確保できるものである。本市においても地域活性化協議会における活動の参考になるものと思われる。

地域住民自らの協力が持続可能な運行を確立し、それを地域全体で支え合う取り組みでなければと強く感じた。

以上